



信金中央金庫
SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所
ニュース&トピックス
(2014.3.20)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL.03-5202-7671 FAX.03-3278-7048
URL http://www.scbri.jp e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

全人代：14年の経済目標と経済改革

黒岩 達也

ポイント

- 中国の14年の実質GDP成長率目標は、消費を中心とした内需主導で7.5%前後を想定
- 産業振興では、新世代移動通信、集積回路、ビッグ・データ、先進的製造手法、新エネルギー、新素材などの分野で(世界の)トップレベルに追いつき追い越し、未来の産業発展をリードする目標
- シャドバンキングの関連対策として、地方政府の公共債発行を容認、金利自由化などを促進

1. はじめに

3月5日から、中国の国会に相当する第12期全国人民代表大会(全人代)第2回会議が開催された。会議では、『政府活動報告』、『経済報告』、『財政報告』など、重要文書が審議され、14年の政策目標が決定された。

2. 14年の成長率目標は7.5%前後

経済関連では、14年の実質GDP成長率目標を7.5%前後とし、13年の目標を据え置かたちとなった。

『政府活動報告』では、経済の動きを合理的な範囲内に保つとして、「マクロコントロール政策の枠組みを充実させ、安定成長と雇用確保の下限、インフレ防止の上限をしっかりと守り、積極的な財政政策と穏健(緩和的)な金融政策を引き続き実施していく」とし、潜在成長率が低下してきていることを前提に、むやみに高成長を求めないことを表明している。また、『経済報告』では、「我が国はいま経済発展のパターン転換を加速する肝心な段階に入っており、産業の業態転換と高度化の任務がかなり重くなっているため、経済成長率をあまり高く設定すべきではない」としている。

主要指標の目標をみると、14年の輸出入総額の伸び率は7.5%前後と、13年目標の8%前後と同様、貿易環境をより厳しくみている。この背景には、「世界経済の回復に不安定・不確定な要素が依然として存在し、…新興諸国の経済が新たな困難と試練に直面している。世界経済の枠組みが大きく組み替えられ、国際競争が一層激しくなっている」との認識がある。

また、14年の全社会固定資産投資の伸び率目標は17.5%、社会消費品小売総額の伸び率目標は14.5%とし、いずれも13年目標とほぼ同様の伸びが設定されている。

政府は、今後の経済をけん引するメインエン

(図表) 中国経済の13年実績と14年の目標

	13年目標	13年実績	14年目標
実質GDP成長率	7.5%前後	7.7%	7.5%前後
全社会固定資産投資伸び率	18.0%	19.3%	17.5%
社会消費品小売総額伸び率	14.5%	13.1%	14.5%
輸出入総額伸び率	8%前後	7.9%	7.5%前後
消費者物価上昇率	3.5%前後	2.6%	3.5%前後
都市部登録失業率	4.6%以下	4.1%	4.6%以下
国家財政収入伸び率	8.0%	10.1%	8.0%
国家財政支出伸び率	10.0%	10.9%	9.5%
国家財政赤字	1兆2,000億元	1兆2,000億元	1兆3,500億元
マネーサプライM2伸び率	約13%	13.4%	13%前後
研究開発費対GDP比	2.05%	2.09%	2.17%

(備考) 國務院資料より作成

ジンとして、内需、とりわけ消費の拡大に注力する方針である。

最低賃金を引き上げることなどを通じて所得を増加させると同時に、「消費のホットスポットを育成する。サービス消費を拡大し、民間による各種サービス施設の設立をサポートし、老後、ヘルスケア、観光、文化などのサービスを重点的に発展させ、有給休暇を徹底させる必要がある」とし、従来のモノの消費から、発展が遅れているサービス消費へ誘導する戦略を示した。また、モノの消費ではインターネットを通じたオンライン・ショッピングを一段と促進することが強調されている。

投資面では、民間投資の促進がキーポイントとなっている。これまで民間が参入できなかった、あるいは難しかった「金融、石油、電力、鉄道、電信、資源開発、公共事業などの分野において、産業誘致の方針に合致し、産業の形態転換、高度化にも寄与できるいくつかのプロジェクトの民間参入を促し、模範的かつリード的な効果を発揮させる」とし、従来、国有企業が独占してきた分野で民間活力を発揮させることにより、各産業を一段とグレードアップさせることを狙いとしている。

政府投資（中央政府）については、「低所得層向け住宅や、農業、重要水利事業、中西部の鉄道網、省エネ・環境保護、その他の社会事業へ投入して、政府投資に（民間投資の）誘い水としての役割を十分発揮させる」ことを狙う。

3．農村改革と経済構造の最適化と高度化

まず、農村改革に関しては、「農民により多くの財産権を与える」ことがうたわれている。これは、地方政府が農民の土地をむやみに接收できないようにし、農民の生活を保障することが目的である。具体的には、請負地の経営権が秩序立って移転するように導き、農村土地制度改革のテスト作業を慎重かつ穏当に推進する。これによって、農民が都市部へ移住する際、自らの土地請負権を適正な価格で売却できるようにする。

同時に、農村から都市への移転を促す。このため、「戸籍制度の改革を促進し、都市の規模に基づく差別化移転政策（今後の発展余地や人口の許容力などを考慮して、都市の規模を基準に受入れ人数に差をつけた政策）を実行に移す」計画である。

一方、経済構造の最適化、高度化については、前述した国有企業による独占分野への民間参入に加えて、産・学・研（科学研究機関）の連携を強化する。『政府活動報告』では、「振興産業の起業や研究開発拠点の設置を促し、新世代移動通信、集積回路、ビッグ・データ、先進的製造手法、新エネルギー、新素材などの分野で（世界の）トップレベルに追いつき追い越し、未来の産業発展をリードする」との野心的目標を掲げている。また、科学技術研究者による起業を奨励するとともに、知的財産権の保護と運用を強化する、としている。

その一方で、「市場競争を通じた優勝劣敗を堅持し、企業の合併・再編を奨励する」とし、過剰生産能力の廃棄なども進める。

4．財政方針と地方財政

14年（1～12月）の財政赤字は1兆3,500億元で、13年の1兆2,000億元から1,500億元増加し、財政赤字の対GDP比は2.1%前後となる。『財政報告』では、「財政赤字を適切に拡大して、一定の景気刺激策を実施する一方、赤字の対GDP比を現在の水準に保って、マクロ政策の安定性と連続性を示し、経済の持続的で健全な発展と財政の穏当な運営を促進する」とし、リーマン・ショック後に打ち出した4兆元の経済パッケージのような大型な財政出動を否定している。

注目されるのは、これまで原則として禁止されてきた地方政府による公共債発行にゴーサインがでたことである。『財政報告』では、「法

律に基づいて資金調達を適宜行う権限を地方政府に付与することを検討し、地方債の発行を主体とする資金調達の仕組みを構築する」と記されている。

この背景には、地方政府がダミー会社である融資プラットフォーム（融資平台）を通じて、無秩序に借入れ規模を増加させていることがある。そして、融資平台の資金調達先の少なからぬ部分は理財商品（シャドーバンキング^注）からのものであり、安定した長期資金でないことが不安視されている。

公共債の導入は、地方政府による借入れ規模を正確に把握し、安定した資金調達の実現を目指したものである。なお、『財政報告』では、融資プラットフォームを早急に清算するとしている。

今後の新規地方債や既存債務については、法律によって規定される債務の限度額内に厳しく抑えるようにしている。

5．金融改革の方向性

金融体制改革について、『経済報告』では、預金保険制度の創設、政策的金融機関の改革、民間資本による中小銀行の設立、株式発行制度の改革の推進、金利の自由化、市場原理に基づいた為替レート形成メカニズムの整備、人民元建ての貿易決済の拡大、対外資本取引の自由化、が列挙されている。

なかでも、周小川・中国人民銀行（中央銀行）総裁は、内外記者会見の席上、預金金利の自由化を1～2年以内に実現したい旨の発言をした。この背景には、預金金利を自由化することで、高利回りの理財商品に資金が集中しないようにすると同時に、将来的な対外資本取引の自由化に向けた準備という側面もあろう。

なお、シャドーバンキングについて、李克強首相は、内外記者会見の席上、一部の理財商品などのデフォルトもやむを得ないとした上で、今後は管理・監督を強化して、適切に処理すると語っている。

また、人民銀行は、全人代直後の3月17日、人民元相場の改革に着手し、対ドル相場の1日当たりの変動幅を現在の上下1%から2%へ拡大した。2月下旬には、人民元が急落したが、これは人民銀行による元売り介入によるもので、変動幅拡大を視野に入れた地ならしだったとみられている。

以上

^注シャドーバンキングとは、当局の規制が厳しい銀行を介さず資金をやり取りすること。非合法的な闇金融も含まれる。具体的には、貸出債権や債券を小口化した理財商品、企業同士が直接資金を貸し借りする委託融資などを利用した資金融通を指す。違法ではないものの、金融当局の監視の目が行き届かず、最近では一部の理財商品がデフォルトに追い込まれる事例もある。